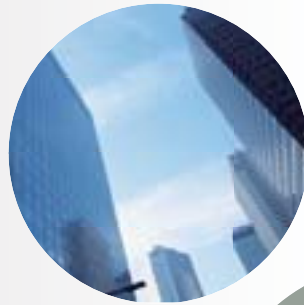


# Growing through Challenge

アニュアルレポート 2008

2008年3月期



**FURUKAWA**

古河機械金属グループは、事業持株会社である古河機械金属(株)を中核とした企業グループです。1875年の創業から133年の歴史を数え、機械、非鉄金属、電子材料、化成品、燃料などの事業を展開し、「変革」「創造」「共存」の企業理念のもと、お客様にとって魅力のある製品とサービスを提供し、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指しています。

2008年3月期は、過去最高の売上を達成し、前中期経営計画(2005年4月～2008年3月)で目標としていた財務体質の大幅な改善を実現することができました。

2009年3月期は、新たにスタートした『中期経営計画』(2008年4月～2011年3月)のもと、『成長への挑戦』を合言葉に、次代に大きく飛躍するための基盤づくりを推進してまいります。

## 目次

連結財務ハイライト	1	環境保全と社会貢献活動	15
株主・投資家の皆様へ	2	コーポレート・ガバナンス	16
特集 中期経営計画(2008年4月～2011年3月) —成長への挑戦—	4	6年間の主要財務データ(連結)	17
事業概要	7	財務報告	18
営業の概況	8	会社概要	21

### 将来の見通しに関する注意事項:

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、戦略、業績の見通しなどのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しです。これらは、現在入手可能な期待・見積り、予想・計画に基づいており、さまざまなリスク・不確実な要素・仮定を含んでいます。従いまして、実際の業績は、これらの不確実な要素の変動により、当社の予想と大きく異なる可能性があります。

# 連結財務ハイライト

古河機械金属株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			増減率
	2008/3	2007/3	2006/3	2008/2007
<b>会計年度：</b>				
売上高	¥ 213,426	¥ 200,749	¥ 181,937	6.3%
営業利益	14,407	16,898	12,129	△14.7
経常利益	12,940	15,613	10,967	△17.1
税金等調整前当期純利益	12,483	11,127	9,810	12.2
当期純利益	8,595	17,554	5,309	△51.0
<b>会計年度末：</b>				
総資産	¥ 199,383	¥ 217,027	¥ 213,046	△8.1
純資産	55,430	52,136	43,073	6.3
単位：円				
<b>1株当たり：</b>				
当期純利益	¥ 21.26	¥ 43.42	¥ 13.12	△51.0
潜在株式調整後当期純利益	—	—	12.37	—
配当金	6.00	5.00	3.00	20.0

注1：本アニュアルレポートに記載されている財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

また、金額につきましては表示単位未満を切り捨てて表記しております。

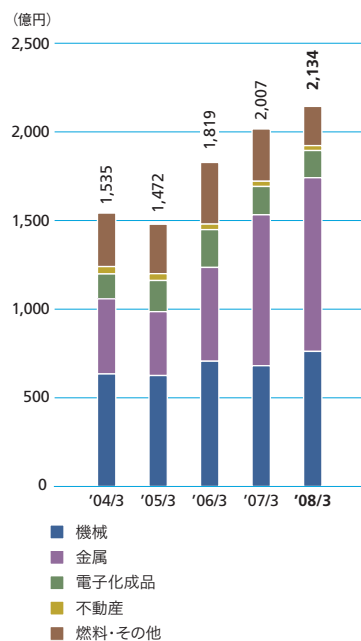
2：当社は、3月31日を事業年度の末日としています。本アニュアルレポートに記載されている年度は各事業期間の終了した会計年度です。

例えば、2008年3月期は2008年3月31日に終了した会計年度であり、表およびグラフでは2008/3と表記しております。

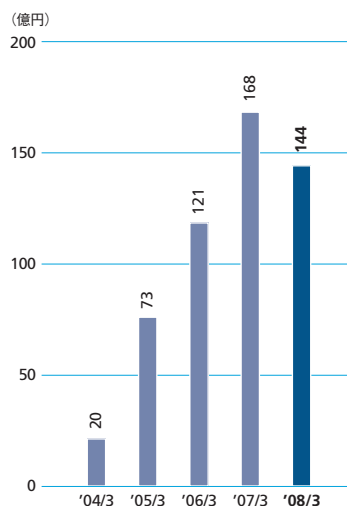
3：2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）の適用に伴い、従来の「株主資本」に代えて「純資産」を記載しております。

2006年3月期までの年度は、従来の「株主資本」の金額を記載しております。

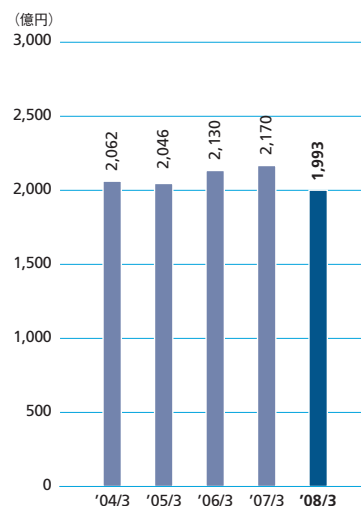
## 売上高



## 営業利益



## 総資産





古河機械金属(株)および連結子会社(古河機械金属グループ)は、今後3年間で次世代に向け更なる成長を促進する期間と位置付けて、「本格的なモノづくり・仕組みづくり」を追求してまいります。

左：  
代表取締役社長  
相馬 信義

右：  
代表取締役会長  
吉野 哲夫

### 2008年3月期の業績レビュー

2008年3月期の当社グループの売上高は、前期比6.3%増の2,134億26百万円となり、過去最高額を記録しました。この要因は主として、金属事業において銅価が高水準を維持したことおよび出荷増となったこと、機械事業においてロックドリル事業の海外出荷が好調であったことなどによります。一方、営業利益は、前期比14.7%減の144億7百万円となりました。これは、ロックドリル事業の出荷好調と産業機械事業の採算改善により機械事業は増益となったものの、買鉱条件が悪化したことによる金属事業の減益が大きく影響したためです。

経常利益は、前期比17.1%減の129億40百万円となりました。また、特別利益として豪州銅製錬子会社に係る負担の見直し等による利益14億75百万円などを計上、特別損失として固定資産除売却損7億45百万円、投資有価証券評価損6億36百万円、たな卸資産特別処分・評価損6億56百万円などを計上しました。以上の結果、当期純利益は前期計上した法人税等調整額の利益67億92百万円がなくなったこともあり、前期比51.0%減の85億95百万円となりました。

### 株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資や研究開発などに必要な内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

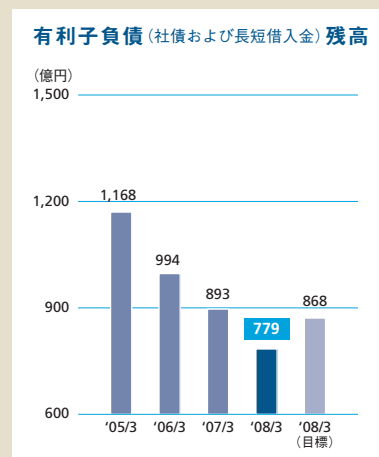
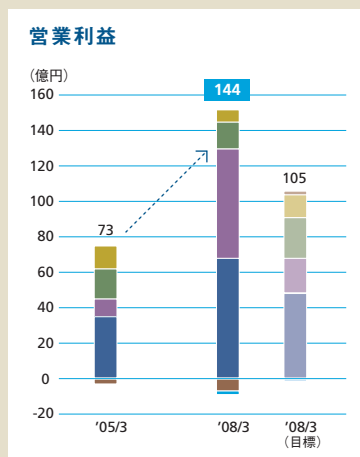
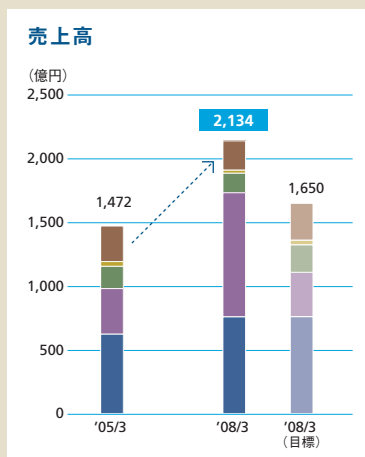
配当金につきましては、前期に比べて1円増配の1株当たり年間配当金6円とさせていただきます。今期につきましては、中間配当2.5円、期末配当3.5円の1株当たり年間配当金6円を予定しております。

### 前中期経営計画の総括

当社グループは、2005年4月から2008年3月を対象とした前中期経営計画において、分社によるグループ経営体制のもと事業基盤の構築を進め、各事業の価値最大化を追求し、グループ全体の利益成長を通じた財務体質の強化を最重点課題として取り組んでまいりました。その結果、銅価格の高騰を受けた金属事業の好調に加え、機械事業の積極的な海外展開による収益が寄与し、連結売上高および営業利益の目標に対して、いずれも大幅に上回る業績を達成することができました。また、有利子負債(社債および長短借入金)につきましても、3年間で300億円削減の目標に対して約390億円の削減を実施し、財務体質を大幅に改善することができました。以上のように、当社グループは前中期経営計画に関しましては、所期の目標を達成することができたと考えております。

### 新中期経営計画—成長への挑戦—

当社グループは、新たな『中期経営計画』(2008年4月～2011年3月)をスタートさせました。内外の変化の激しい経済環境のなか、今後の3年間は、次世代に向けて一層の成長を促進する期間と位置付け、各事業間の再構築を進めてまいります。



さらに、「変革」「創造」「共存」から成る当社グループの企業理念のもと、『成長への挑戦』を合言葉に、改めてメーカーとしての原点に立ち返り、ハイレベルの生産・販売・サービス体制を目指す「本格的なモノづくり・仕組みづくり」を追求してまいります。そのために、

- ・ 機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進
- ・ 新製品の事業化に向けた開発の促進

の2点を基本方針として定め、収益力の更なる強化を図ってまいります。業績目標および重点施策は以下のとおりです。

#### 連結業績目標 (2011年3月期)

- ・ 売上高2,300億円
- ・ 営業利益150億円
- ・ 当期純利益80億円

#### 重点施策

- ① 本格的なモノづくり
- ② 機械事業の海外展開推進
- ③ 次世代半導体材料等の新製品の開発と市場投入
- ④ 成長への本格的な仕組みづくり

2011年3月期の業績目標は、2008年3月期実績に対して、金属部門において買鉱条件の大幅な悪化などによる減益はありますが、機械事業における生産システム改革による生産効率向上、コストダウンならびに海外展開の拡大による増益と、

電子事業における GaN (窒化ガリウム) 基板等の新製品市場投入による増益を計画しております。この3カ年で、機械事業において、年間100億円以上の営業利益を確実に計上できる収益基盤の確立を強力に推進し、金属市況などの外部環境に左右されない強固な企業体質の構築を図ってまいります。

#### 終わりに

今後も当社グループは、企業構造の変革を継続し、『中期経営計画』のもとでグループを挙げて業績の向上に取り組み、企業価値最大化を目指してまいります。また同時に、社会的、企業倫理の面から真摯で責任ある企業活動を行うべく、コンプライアンスの徹底や内部管理体制の強化に取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

株主・投資家の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2008年8月

代表取締役会長

吉野 哲夫

代表取締役社長

相馬 幸義



# Growing through Challenge

中期経営計画（2008年4月～2011年3月）—成長への挑戦—

2008年4月よりスタートした『中期経営計画』の目標と重点施策について、代表取締役社長の相馬信義に聞きました。

## Q1. はじめに、新『中期経営計画』の趣旨についてお話しください。

当社グループは、前中期経営計画のもと、2005年3月から分社によるグループ経営体制をスタートし、事業基盤の構築を進め、グループ全体の利益成長を通じた財務体質の強化を最重要課題として取り組みました。その結果、グループ全体の収益が拡大し、有利子負債も削減目標を上回り、財務体質を大きく改善することができました。しかしながら、この好業績は、機械事業の積極的な海外展開が収益に寄与したこともさることながら、銅価格の高騰や買鉱条件の改善を背景とした金属事業の収益増大に依拠するところが大きく、今後は外部環境に左右されにくい強固な体制の構築が急務であると考えています。この認識のもと、新たな『中期経営計画』では今後3年間に次代に大きく飛躍するための基盤構築期間と位置付けて、改めてメーカーとしての原点に立ち返り、「本格的なモノづくり・仕組みづくり」を徹底的に追求することを重点課題といたしました。

**中期経営計画**  
(2008年4月～2011年3月)  
— 成長への挑戦 —

**基本方針**

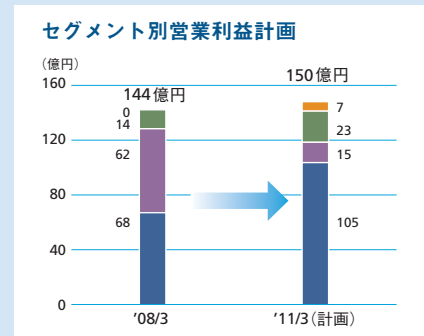
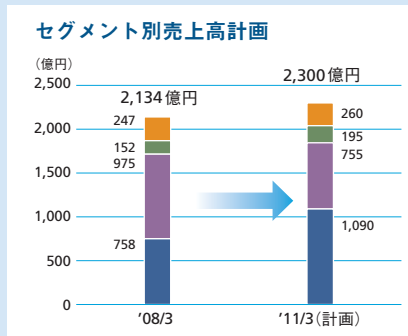
1. 機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進
2. 新製品の事業化に向けた開発の促進

**2011年3月期 連結業績目標**

売上高	2,300億円
営業利益	150億円
当期純利益	80億円

2011年3月期の前提条件として、銅価格は6,500\$/t、為替は105円/\$、155円/€と想定

■ 機械  
■ 金属  
■ 電子化成品  
■ 不動産・燃料・その他



機械事業において、年間100億円以上の営業利益を確実に計上できる収益基盤を確立

## Q2. 「本格的なモノづくり」とは、具体的にどのようなことに取り組むのですか？

メーカーの競争力の根幹である「モノづくり」の体制を強化していきます。グローバル競争を勝ち抜くため、生産システムの改革を行い、格段の「生産性向上、コストダウン、品質の追求」を図るとともに、増産のための効果的な設備投資を行います。

具体的には、機械事業では、これまで油圧ブレーカについては機械加工・熱処理・組立を高崎工場、塗装・検査を吉井工場で行っていましたが、今後、ブレーカは高崎工場に、クローラドリル、ジャンボは吉井工場に、それぞれ生産一貫体制を整備します。

海外では、中国およびタイの海外子会社の工場を活用し、最適な生産・調達体制を構



代表取締役社長  
相馬 信義

築することにより、一層のコストダウンを図ります。

また、2008年4月1日付けで、産業機械事業の中核会社である古河産機システムズ(株)と、グループ子会社である古河大塚鉄工(株)が合併しました。今後は、両社の技術の融合と生産・販売体制の効率化を図っていきます。

### Q3. 「成長への本格的な仕組みづくり」とは、具体的にどのようなことに取り組むのですか？

研究開発体制を再構築し、次世代戦略商品の市場投入に向けて、開発力の強化と事業化を加速していきます。その取り組みの一環として、2008年4月1日にGaN基板事業を推進するナイトライド事業室を新たに設立しました。これは、従来、素材総合研究所で行っていたGaN基板関連の要素技術開発と、半導体装置事業室で行っていた化合物半導体基板の試作などの開発活動を統合、独立し、GaN基板の事業化とGaNエピ基板の開発を強化することを目的としています。GaNエピ基板につきましては、エピ技術で先行する(株)パウデックと2007年12月に資本ならびに業務提携を結び、共同開発を行っていきます。

また、製品ごとの縦割りの生産体制を見直し、各工場の得意分野を活用した連携体制を構築するなど、グループ内の最適な

さらに、グループの技術・製品開発力を駆使し、低燃費・低騒音クレーンおよびラジコンクレーン、超低騒音ブレーカ、気流式微粉末製造装置などの環境配慮型製品や高付加価値製品の拡充を図るほか、新開発製品の市場投入を促進していきます。

生産体制を確立するとともに、海外要員、技術者、研究者をはじめとする人材の確保・育成ならびに適正配置を図ります。

さらに、内部統制システムの更なる整備・運用を図るほか、企業リスク全般のマネジメント力の強化にも取り組んでいきます。

今後も引き続き、強固な事業体制を構築するための構造改革も進めていきます。なお、2008年7月には、当社の燃料事業を会社分割し、100%出資の子会社である古河コマース(株)に承継させ、効率化による収益体質の改善を図っていきます。



### Q4. 「機械事業の海外展開推進」について、事業別に取り組むをお聞かせください。

#### ロックドリル事業

ロックドリル事業では、米国、ヨーロッパなどの安定市場や、中近東、中国などの急成長市場における拡販を進めるとともに、インド、ロシアなどの新規市場を積極的に開拓していきます。そのために現在、北米、ヨーロッパ、韓国、中国にある販売拠点に加えて、ロシア、中近東、アジア、アフリカ、オセアニア、カナダ、中南米など世界各地に販売拠点を整備するとともに、北米、アジア、ヨーロッパにそれぞれエリア統括会社を設立し、強固な海外販売網を構築していきます。また、販売代理店数も順調に増加していますが、今後さらに拡充させる計画です。

製品面では、従来は土木建設、インフラ整備向けが中心でしたが、今後は鉱山向けマイニングジャンボ、ダウンザホールドリルなどの大型ロックドリル製品の拡販体制を強化していきます。

また、ブレーカおよびクローラドリルについては世界シェアを、2008年3月期現在の30%から、5年後の2013年3月期には40%まで伸ばしていきます。



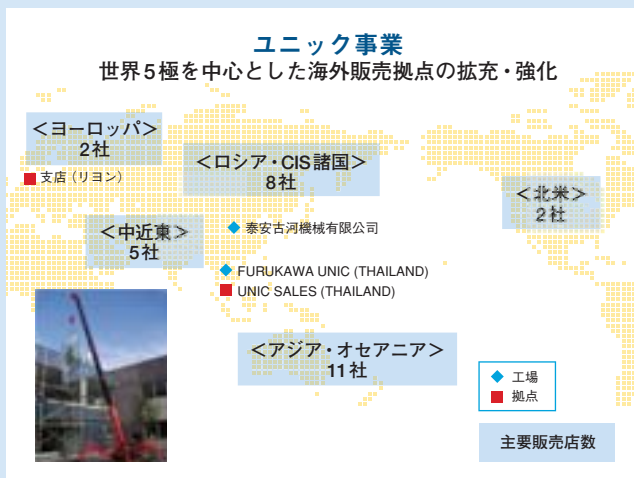
## ユニック事業

ユニック事業では、現在、タイ、中国に海外拠点を持っていますが、さらに世界5極（北米、ヨーロッパ、ロシア・CIS諸国、アジア・オセアニア、中近東）を中心として販売拠点を拡充・強化し、海外展開を加速していきます。これらの地域で、国際展示会へ積極的に出展するなど販売促進活動を強化し、折曲げ式クレーンが主流の各海外地域のユーザーに対して、軽量で操作性に優れたユニッククレーンの認知度向上を図っていきます。

2008年3月期のユニック海外売上比率は20%でしたが、2011年3月期には40%にまで引き上げたいと考えています。

## 産業機械事業

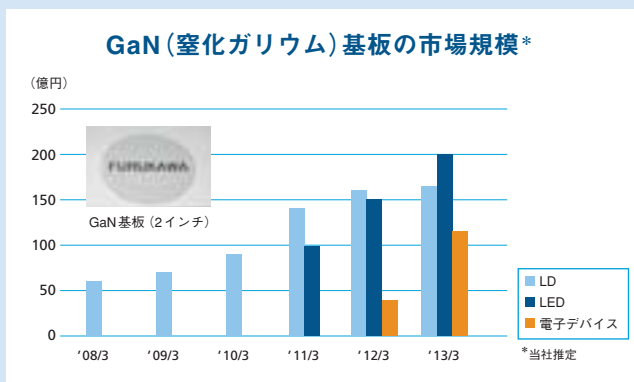
産業機械事業では、グループの海外展開力を活用し、スラリポンプ、クラッシャー、ブリケットマシン（造粒機）などを中心に、アジアを主として海外市場を開拓していきます。



# Q5. 「次世代半導体材料等の新製品の開発と市場投入」についてお聞かせください。

GaN基板の市場規模は、2011年3月期には約250億円、2013年3月期には約500億円まで成長すると推定されます。当社グループでは2008年より、次世代DVDプレーヤーの基幹部品である「青紫レーザーダイオード(LED)」や、照明用途などに期待される「高輝度白色発光ダイオード(LED)」などに用いられるGaN基板の量産を開始し、市場投入を行う予定です。また、より高付加価値製品として、自動車用パワーデバイス用途として期待される電子デバイス用GaNエビ基板の開発を進めています。

また、次世代PET<sup>(\*1)</sup>用、PEM<sup>(\*2)</sup>などの乳がん検査装置用、ならびに資源(石油)探査用のシンチレータ<sup>(\*3)</sup>結晶として期待されているLuAG(ルテチウムアルミニウムガーネット)結晶の開発を行っています。



(\*1) Positron Emission Tomography (陽電子放射断層撮影装置)  
 (\*2) Positron Emission Mammography (陽電子撮像乳がん検診装置)  
 (\*3) 入射した放射線のエネルギーを利用し、発光する材料






# Q6. 設備投資計画についてお話しください。

以上に述べた諸施策を実行するために、この3年間で180億円の設備投資を実施する計画です。主に、ロックドリル事業における増産設備、熱処理設備増設として50億円、ユニック事業における増産設備増設ならびに塗装工場、技能講習用研修セン

ター新設などとして30億円、電子事業におけるGaN基板量産設備、GaNエビ基板開発新棟建設として24億円の設備投資を計画しています。



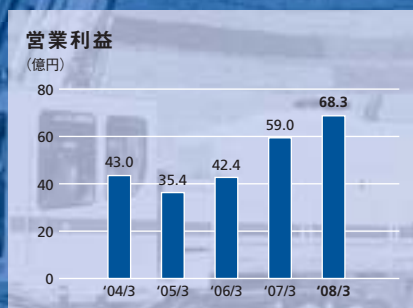
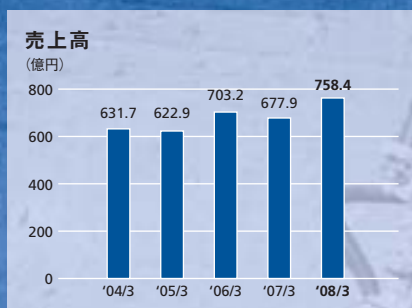
## 事業概要

売上高構成比	事業	中核会社	主要製品
<b>機械部門</b>  <b>35.5%</b>	産業機械	古河産機システムズ(株)	ポンプ、環境機械、プラント、鋼構造物、 鋳造品、破碎機
	開発機械 (ロックドリル)	古河ロックドリル(株)	さく岩機(油圧ブレーカ、油圧クローラドリル、 トンネルドリルジャンボ等)
	ユニック	古河ユニック(株)	ユニッククレーン、ユニックバル、ユニック キャリア、ミニクローラクレーン
<b>金属部門</b>  <b>45.7%</b>	金属	古河メタルリソース(株)	銅、金、銀、硫酸
<b>電子化成品部門</b>  <b>7.2%</b>	電子	古河電子(株)	高純度金属ヒ素、窒化アルミセラミックス、 ラインフィルタ用コア・コイル、レーザー用 レンズ、光学部品
	化成品	古河ケミカルズ(株)	亜酸化銅、硫酸、硫酸バンド、酸化チタン
<b>不動産部門</b>  <b>1.3%</b>	不動産	古河機械金属(株)	オフィスビルおよびマンションの建設・ 分譲・仲介・斡旋、その他付帯サービス
<b>燃料・ その他部門</b>  <b>10.3%</b>	燃料	古河コマース(株)*	石油、石油化学製品、LPG、 コークス、骨材
	その他	古河機械金属(株)	貨物自動車運送、内航運送などの サービス

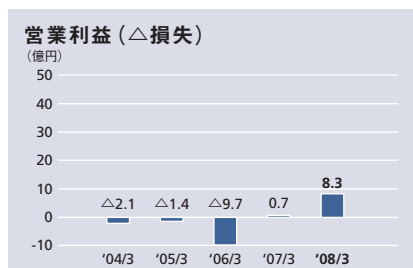
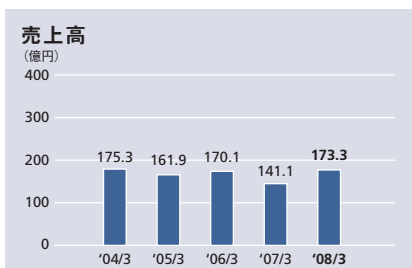
\* 2008年7月1日付で、当社の燃料事業を会社分割(簡易吸収分割)し、100%子会社である古河コマース(株)に承継。

# 機械部門

2008年3月期の機械部門の売上高は、前期比11.9%増の758億41百万円となりました。営業利益は同15.9%増の68億37百万円となり、営業利益率は同0.3ポイント上昇の9.0%となりました。



## 産業機械事業



古河産機システムズ株式会社  
代表取締役社長  
富山 安治

### 事業環境

公共投資削減の影響で土木・砕石業界の需要は低調ですが、鉄鋼・非鉄業界の活況に連動した設備増強や更新需要に加え、昨今の原材料・エネルギー資源の価格高騰の対策として、省エネや資源の有効利用を目的とした設備投資計画も活発になっております。また、食品・医薬品・化学・工業と多岐にわたる粉体市場からの破碎・粉碎・分級・造粒機器の引合い件数も増えており、新市場への事業拡大が期待されております。

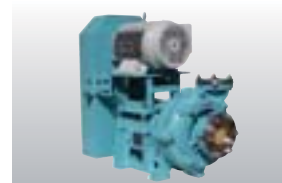
### 2008年3月期の概況

産業機械事業では、安定した黒字体質への転換を目指し、採算性を重視した営業に注力するとともに、大型製缶・機械加工の内製化、生産ラインの見直しを行い、コスト削減に努めました。売上高はポンプ、鉄鋼構造物が増収となり、不採算部門の整理などの経営効率化の効果もあり、営業利益は改善しました。この結果、産業機械事業の売上

高は前期比22.7%増の173億31百万円、営業利益は同11.6倍の8億37百万円となりました。営業利益率は同4.3ポイント上昇の4.8%となりました。

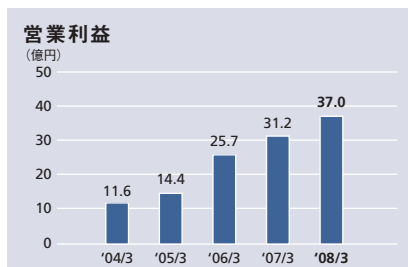
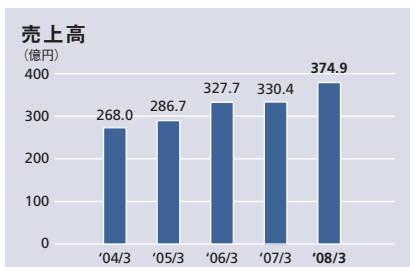
### 今後の戦略

事業再生から成長路線への転換を目指して、営業力の強化と生産効率向上による原価低減を図るとともに、新しいコア製品の育成と立ち上げを加速させ、収益力を高めてまいります。高付加価値製品である気流式微粉末製造装置「ドリームミル」のラインアップ拡充や、新型ポンプおよび新型電気集塵機等の次世代戦略商品の開発を進め、さらには、グループの海外展開力を活用し、スラリーポンプ、クラッシュャー、ブリケットティングマシン等を中心に海外市場を開拓してまいります。



汎用スラリーポンプ

# 開発機械（ロックドリル）事業



古河ロックドリル株式会社  
代表取締役社長  
加藤 洋一郎

## 事業環境

海外市場は、インフラ整備や鉱山開発向けに活発な需要が継続しております。サブプライムローン問題の影響による需要減が一部地域で懸念されますが、いまだ新興国等ではインフラ整備の需要が多く、またBRICsを中心に資源需要の増加も見込まれ、世界全体では今後も市場拡大が期待されております。

## 2008年3月期の概況

国内需要はブレーカ、圧砕機の出荷が好調でありましたが、公共工事の減少などによりドリルジャンボ、クローラドリルの売上が減少し、国内売上は減収となりました。しかしながら、米国以外の海外向け売上が好調で、原油高に支えられた中東市場のほか、インドネシア、ベトナムなどの東南アジア市場でも積極的な営業活動が効を奏し、また、鉱山向けドリルジャンボの販売を開始したロシア市場のほか、中国、韓国でも出荷を伸ばすことができました。この結果、ロックドリル事業の売上高は前期比13.5%増の374億97百万円となりました。営業利益は同18.7%増の

37億2百万円となり、営業利益率は同0.5ポイント上昇の9.9%となりました。

## 今後の戦略

海外市場では、昨年来より東欧、中南米、アフリカ諸国等の新規市場開拓に注力した結果、更なる事業拡大への確かな手応えを得つつあります。また、2009年3月期は、中近東市場での更なる拡販とサービス体制の確立を目指した駐在員事務所の開設と、2007年に開設したインド駐在員事務所を現法会社に移行させるとともに現地雇用を促進した拡販体制を確立する予定です。

国内市場では、環境および品質を最優先した新製品を市場投入し、引き続き堅固な市場シェア確保のため拡販を推進してまいります。



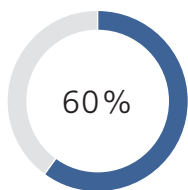
油圧ブレーカ



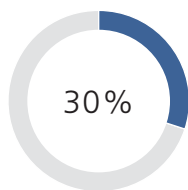
油圧クローラドリル

## 市場シェア

### 油圧クローラドリル

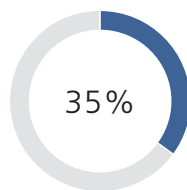


国内市場シェア

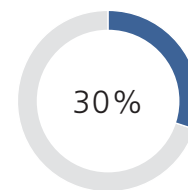


世界市場シェア

### 油圧ブレーカ

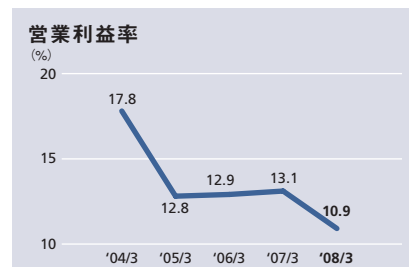
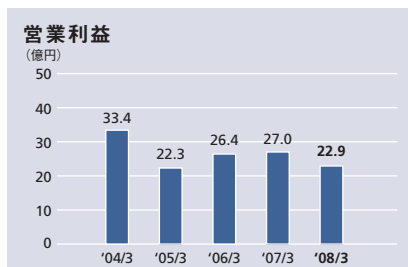
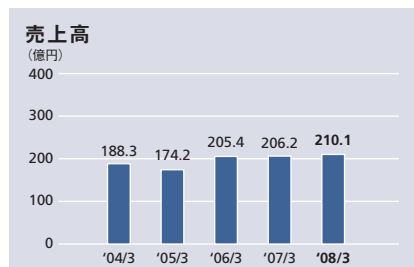


国内市場シェア



世界市場シェア

# ユニック事業



古河ユニック株式会社  
代表取締役社長  
中村 晋

## 事業環境

国内市場は、トラックの排ガス規制強化に伴う買い換え需要が一巡し、厳しい状況にあります。一方、海外市場は、トラック搭載型クレーンの認知度は世界全体ではいまだ低く需要の掘り起こしが必要な状況にありますが、操作性の優位点など認知度向上途上にある地域（資源国など）では需要が芽生えつつあり、今後の市場拡大が期待されております。

## 2008年3月期の概況

ヨーロッパでのミニクローラークレーンやロシアでのユニッククレーン市場の開拓によりユニック製品の輸出台数は伸長しました。一方、国内出荷は、排ガス規制に伴うトラックの特需がすでに2006年上期で一巡したため、減少しました。また、トラック搭載型クレーン業界では初めて「省エネ大賞（省エネルギーセンター会長賞）」を受賞した「U-can ECO」シリーズが、ユーザーに好評を博し、売上が着実に伸ばすことができました。この結果、ユニック事業の売上高は前期比1.9%増の210億12百万円となりました。営業利



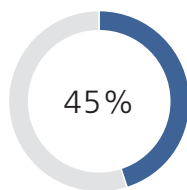
低燃費クレーン「U-can ECO」



ユニックキャリア

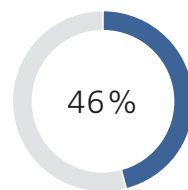
## 市場シェア

### 車両搭載型クレーン (ユニッククレーン)



国内市場シェア

### キャリア (ユニックキャリア)



国内市場シェア

益は海外展開拡大に伴う初期経費増加などにより同15.2%減の22億97百万円となり、営業利益率は同2.2ポイント低下の10.9%となりました。

## 今後の戦略

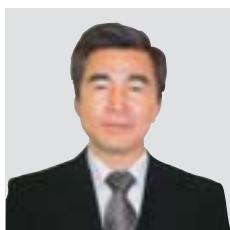
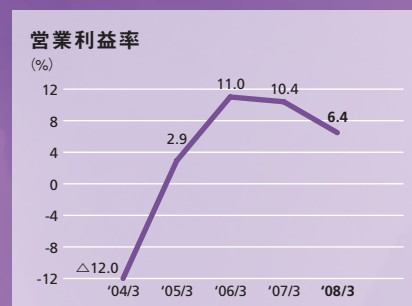
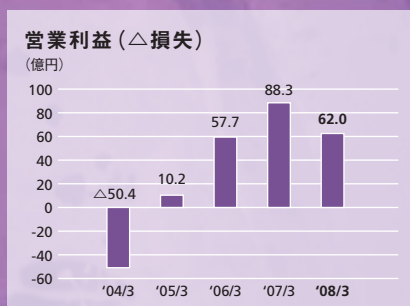
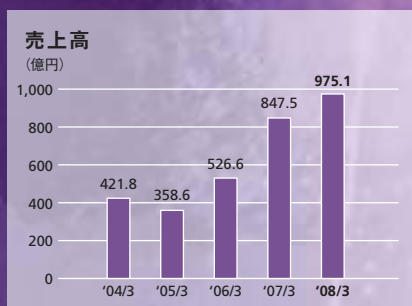
国内では、環境配慮型製品、高付加価値製品である「U-can ECO」シリーズと当社独自の“連動ラジコン”の操作性を高めた「ジョイスティック」の拡販に努めるとともに、次期戦略商品として自走型の「ミニクローラークレーン」、折り曲げ式の「ユニックパル」、船舶架装用の「オーシャンクレーン」の拡販を図ってまいります。海外では、世界5極（北米、ヨーロッパ、ロシア・CIS諸国、アジア・オセアニア、中近東）を重点地域として販売活動を強化してまいります。

生産面では、中核工場である佐倉工場において、トヨタ生産方式の導入により生産革新を推進し、在庫の削減とリードタイムの短縮を図ってまいります。また、国内の佐倉、中国の泰安、タイの3工場体制のメリットを最大限活用した最適生産・調達体制の構築により、コストダウンを実現してまいります。



# 金属部門

2008年3月期の金属部門の売上高は、前期比15.1%増の975億19百万円となりました。営業利益は同29.8%減の62億6百万円となり、営業利益率は同4.0ポイント低下の6.4%となりました。



古河メタルリソース株式会社  
代表取締役社長  
江本 善仁



電気銅

## 事業環境

電気銅は、国内自動車・半導体業界向けを中心に堅調に推移しているものの、建築向けが改正建築基準法や高銅価の影響による需要の減少がみられました。硫酸は、国内需要が肥料用、工業用ともに底堅いうえに、海外需要が引き続き旺盛に推移しました。

原料鉱石の需給状況は、供給側では海外非鉄メジャーによる寡占化に加え、鉱山におけるストライキ、生産トラブルが相次ぎ、需要側では中国等での需要増を背景に不足感が増幅されております。こうした需給逼迫の流れを受け、買鉱条件が悪化するとともに銅価スライド部分が撤廃されるなど買鉱製錬会社にとって厳しい状況となっております。

## 2008年3月期の概況

電気銅の海外相場は、上期中は7,000米ドル/トン台後半の高値圏で安定的に推移し、下期に入ってから米国景気の後退懸念等で下げたものの、中国の大雪による製錬所の生産障害やファンドの資

金流入により上昇し、通期では高水準が持続しました。国内建値も年度平均91万円/トンと堅調に推移しました。電気銅の販売量は、委託製錬所の増産に伴い、95,807トン（対前期比7,286トン増）となりました。原料鉱石につきましては、買鉱条件は銅価格スライド部分が撤廃され、為替も期末には円高が進行するなど厳しい状況となりました。

## 今後の戦略

電気銅の販売は、採算重視の観点から基本的に国内販売に注力してまいります。安定した国内販売先を確保している硫酸については、国内販売を継続する一方、海外販売については価格変動が厳しいため採算を考慮しながら進めてまいります。

原料鉱石の調達には、将来の条件更改や突発的な生産障害などの不測の事態に備え、新規原料ソースの開拓に取り組んでまいります。また、原料銅鉱石の新規調達先の確保および海外非鉄メジャーによる寡占化への対抗という観点からも、鉱山開発への投資機会を失しないよう、常に留意してまいります。

## ■ 銅相場および外国為替相場

	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
銅相場 (LME 平均; ¢/ポンド)	92.8	136.1	185.8	316.2	344.0
円相場 (期中平均; 円/\$)	¥114.07	¥108.55	¥114.32	¥118.03	¥114.28

## ■ 銅の生産量および販売量\*

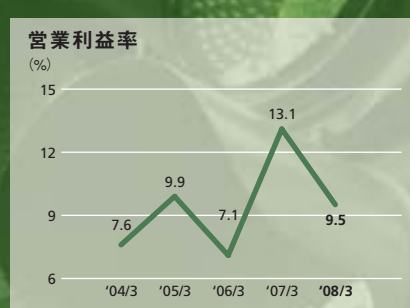
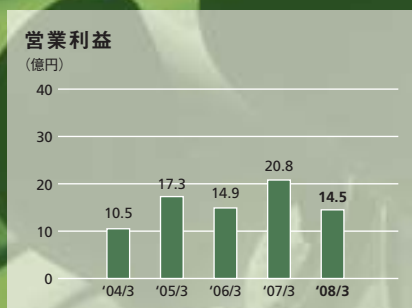
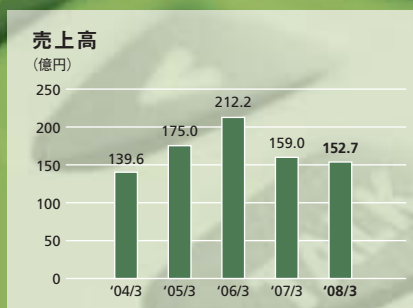
	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
銅生産量 (トン)	81,386	83,335	84,498	88,686	95,355
銅販売量 (トン)	91,368	83,883	84,464	88,521	95,808

\*古河メタルリソース (株)

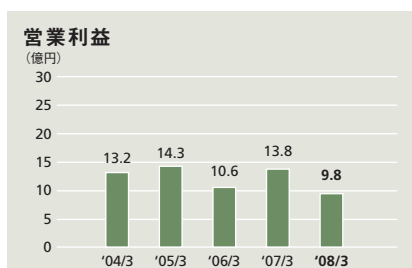
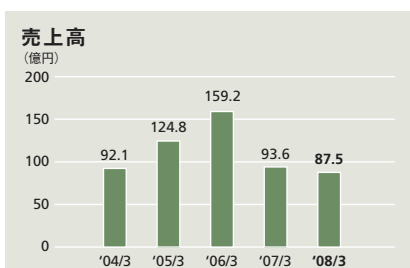


# 電子化成品部門

2008年3月期の電子化成品部門の売上高は、前期比3.9%減の152億76百万円となりました。営業利益は同30.3%減の14億55百万円となり、営業利益率は同3.6ポイント低下の9.5%となりました。



## 電子事業



古河電子株式会社  
代表取締役社長  
小長谷 保平

### 事業環境

高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体の需要が国内、海外とも堅調に推移していますが、他社との競争が激化しております。その他の結晶製品の需要は概ね堅調に推移しております。装飾品は、ゲルマニウムブームの減退により需要が減少しておりますが、ノイズコアは、車載向け需要が好調に推移しております。

### 2008年3月期の概況

高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体の需要は前期に比べほぼ横ばいで推移しましたが、競合他社の拡販により減収となりました。その他の結晶製品は需要増により増収となりました。この結果、電子事業の売上高は前期比

6.5%減の87億51百万円となりました。営業利益は装飾品と高純度金属ヒ素の販売収入減に加え、結晶製品の収率が悪化したことから同29.0%減の9億84百万円となり、営業利益率は同3.6ポイント低下の11.2%となりました。



高純度金属ヒ素

### 今後の戦略

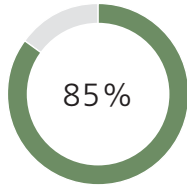
高純度金属ヒ素については、より一層の原価低減に努めるとともに、国内はもとより海外への販売にも注力し、シェアの確保に努めます。結晶製品は、収率・生産性の向上を図り、ユーザーの競争力向上に貢献してまいります。窒化アル

ミフィラーは、電子部品の放熱板として用途拡大に向けたモノづくりを進めてまいります。

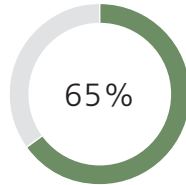
また、次世代戦略商品である窒化ガリウム基板事業への積極的な関与により、本格的な事業展開を確実なものとしてまいります。

## 市場シェア

### 高純度金属ヒ素

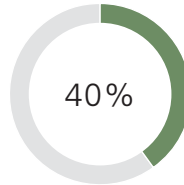


国内市場シェア

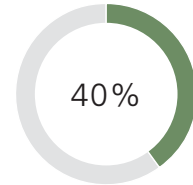


世界市場シェア

### ガリウムリン多結晶

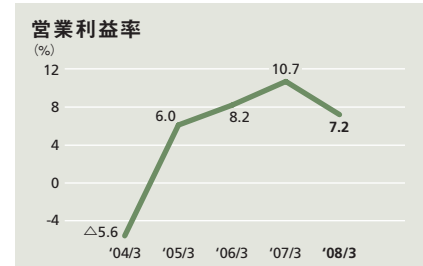
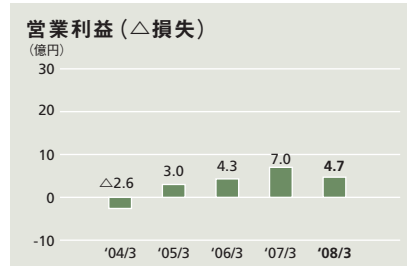
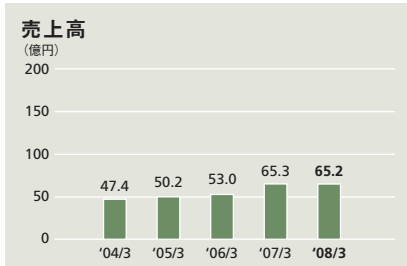


国内市場シェア



世界市場シェア

## 化成品事業



古河ケミカルズ株式会社  
代表取締役社長  
加藤 富美夫

### 事業環境

ここ数年、亜酸化銅については世界的な造船ブームにより、船底塗料への旺盛な需要が続いております。水処理剤として用いられるポリ硫酸第二鉄溶液は、官需・民需ともに順調に出荷を伸ばしており、硫酸も需要が旺盛に推移しております。

### 2008年3月期の概況

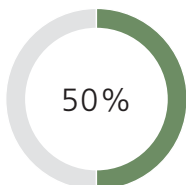
亜酸化銅は、銅価が高水準で推移し需要も堅調でありましたものの、原料逼迫による生産調整もあり、出荷量は減少し減収となりました。また、サファイア基板は、メインユーザーとの条件折衝が不調に終わり、当期で生産を中止いたしました。この結果、化成品事業の売上高は前期比0.2%減の65億25百万円となりました。営業利益は同33.0%減の4億70百万円となり、営業利益率は同3.5ポイント低下の7.2%となりました。

### 今後の戦略

亜酸化銅をはじめとする既存製品については、原料の安定確保と原料値上げに対する販売価格への転嫁および原価低減に注力し、確実な収益向上に繋げてまいります。新製品については、2008年6月より生産・販売を開始した、プリント基板製造などに用いられる銅メッキ用酸化銅の市場認知度を高め、必要に応じた設備投資を行ってまいります。

## 市場シェア

### 亜酸化銅



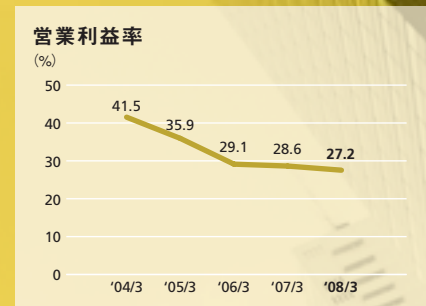
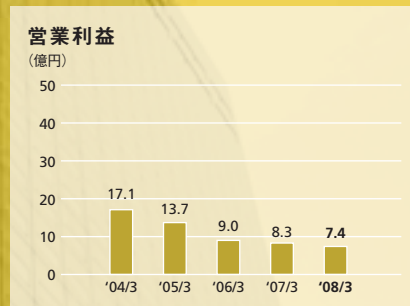
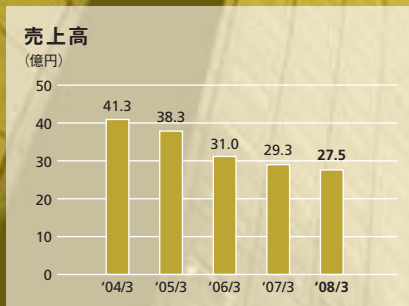
国内市場シェア



亜酸化銅

# 不動産部門

2008年3月期の不動産部門の売上高は、前期比6.1%減の27億58百万円となりました。営業利益は同10.7%減の7億49百万円、営業利益率は同1.4ポイント低下の27.2%となりました。



## 概況

主力事業である賃貸オフィスビルの需給は逼迫しており、東京都心部の空室率は低水準で推移し、企業のオフィス需要は依然として旺盛であります。このような状況のなか、新規テナント獲得による空室率の減少と経費削減に努めました。

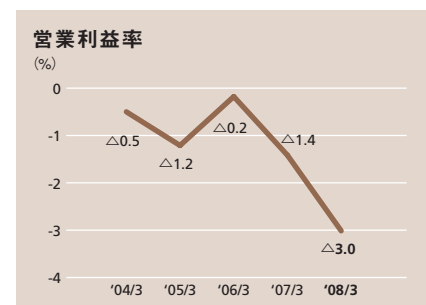
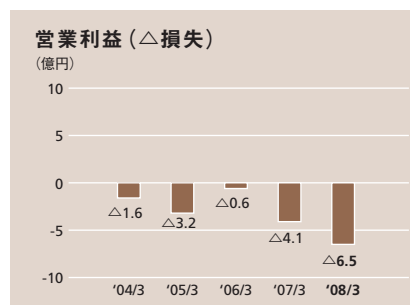
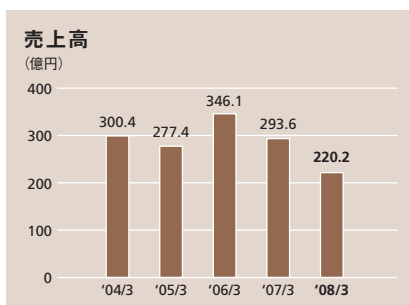
# 燃料・その他部門

2008年3月期の燃料・その他部門の売上高は、前期比25.0%減の220億29百万円となりました。営業損失は前期の4億16百万円の損失から当期は6億59百万円の損失となりました。

## 概況

燃料部門では、原油価格は2008年3月にはドバイ原油で史上最高値を更新し、販売単価は上昇したものの、燃料需要は減退を続け、与信管理を徹底した営業に努めた結果、減収となりました。また、貸倒引当金の計上により営業損失が拡大いたしました。

運輸事業および新規事業を主とするその他部門は増収減益となりました。



## 環境保全と社会貢献活動

古河機械金属グループは、地球環境の保全を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる分野で、全社員が環境との調和、環境改善への配慮ある行動を行い、将来に向けて持続可能な社会の発展に寄与することを基本理念としています。また、地域社会への貢献活動も、企業市民として重要な役割であると認識し、全社員で取り組んでいます。

### 環境マネジメント

#### ■ 環境マネジメント体制

環境保全活動における最高意思決定機関として、社長以下全役員が参加する「環境管理委員会」を設置しています。また、「環境管理小委員会」においては、環境保全活動の検討・立案および指導・監督などを行っています。

当社グループでは、各事業会社のトップを委員長とする環境管理専門委員会を中心に、環境保全計画を策定し環境保全に努めています。

また、各事業会社で環境保全・安全活動などを直接指導・管理している担当者を集め、「環境保全業務担当者会議」を年1回実施しています。本会議は、①グループ各社の環境保全業務担当者の資質向上、②情報の共有化を図り自社の日常管理に反映させることによる事故災害などの未然防止、③各種環境関連法規類の改訂内容の確認、などを目的として行っています。

#### ■ 環境・安全監査

当社グループでは、環境・安全監査理念を定め、法の遵守状況・職場環境・設備の維持管理状況などを毎年監査しています。2008年3月期より、従来行ってきた環境保全監査の名称を「環境・安全監査」と改め、環境保全に加え、労働安全衛生面についてもより詳しく監査することとしました。さらに、各工場の環境保全業務担当者が、自分の職場以外を監査するクロス監査を開始し、監査を受ける立場から監査を行う立場になることにより視点が変わり、改善を要する点などを見抜く力を養い、より一層の意識向上を図るとともに実効ある監査を行ってまいります。

### 環境保全活動

当社グループは、2004年3月期を基準として2009年3月期における資源・エネルギーの削減目標を設定し、環境負荷の低減に努めています。2009年3月期の目標は以下のとおりです。

項目	2009年度3月期（目標）
電気	2004年3月期比40%削減
重油	2004年3月期比25%削減
都市ガス	2004年3月期比10%削減
水	2004年3月期比25%削減
廃棄物等排出量	2004年3月期比35%削減

当社の環境活動の詳細につきましては、右記のアドレスのホームページをご覧ください。

### 環境配慮型製品

当社グループは、循環型社会の実現に貢献するため、環境配慮型製品の開発を積極的に進めています。

#### ■ 低騒音・低振動を実現した油圧ブレーカ

低騒音・低振動を実現した油圧ブレーカは、工事現場周辺の住環境とオペレータへの作業環境の改善に貢献しています。

#### ■ 低燃費クレーン

従来品より最大40%の燃費改善を可能とし、温室効果ガスの排出削減に大いに寄与する「U-can ECO（ユーキャン・エコ）」シリーズは、平成19年度・第18回省エネ大賞の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

#### ■ LuAG シンチレータ結晶の開発

シンチレータ結晶とは、放射線を光子に変換する働きを持つ結晶で、高エネルギー物理学や医療、工業、農業などその応用分野は多岐にわたります。古河機械金属（株）は、この開発で「平成19年度日本鉱業協会賞」を受賞しました。



LuAG結晶

#### ■ 気流式微粉末製造装置

##### 「ドリームミル」

被粉砕物の物性を熱変化させることなく数ミクロンまで微粉末化できる気流式微粉末製造装置「ドリームミル」シリーズは、（財）機械振興協会主催の平成19年度・第5回新機械振興賞において「機械振興協会会長賞」を受賞しました。



気流式微粉末製造装置「ドリームミル」

### 社会貢献活動

経営理念の一つである「共存」の精神は、企業市民としての当社グループにおける社会貢献活動の根底になっています。当社が所有する森林の維持管理、植林活動、工場周辺地域の清掃活動、日光杉並木の保護、インターンシップおよび工場見学受入れ、募金活動、献血への協力、緑化活動団体への所有地の無償貸与などを通じて地域社会との共存を図っています。

<http://www.furukawakk.co.jp/environment/>



## コーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の透明性を高めること、ならびに企業構造の変革を継続し、効率的な経営体制を構築することで安定した利益を創出して企業価値を高めることにより、社会および株主をはじめとする利害関係者に貢献することを基本方針としています。この基本方針のもと、各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っています。

### 会社の機関の内容および整備の状況

当社の取締役会は、社内8名、社外1名の合計9名で構成され、毎月1回の定例に加えて必要に応じて臨時に開催し、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っています。

また、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しています。中核事業会社6社の代表取締役には当社の執行役員が就任し、スピーディーな経営を進めています。2008年6月27日現在、執行役員は15名（うち取締役兼任6名）となっています。

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行っています。また毎月、当社および中核事業会社の業務執行報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会があります。経営会議に付された重要事項のうち、金額ならびに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されています。当社グループ各社の重要事項についても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会等に付議されています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名により構成されています。監査役は、監査役

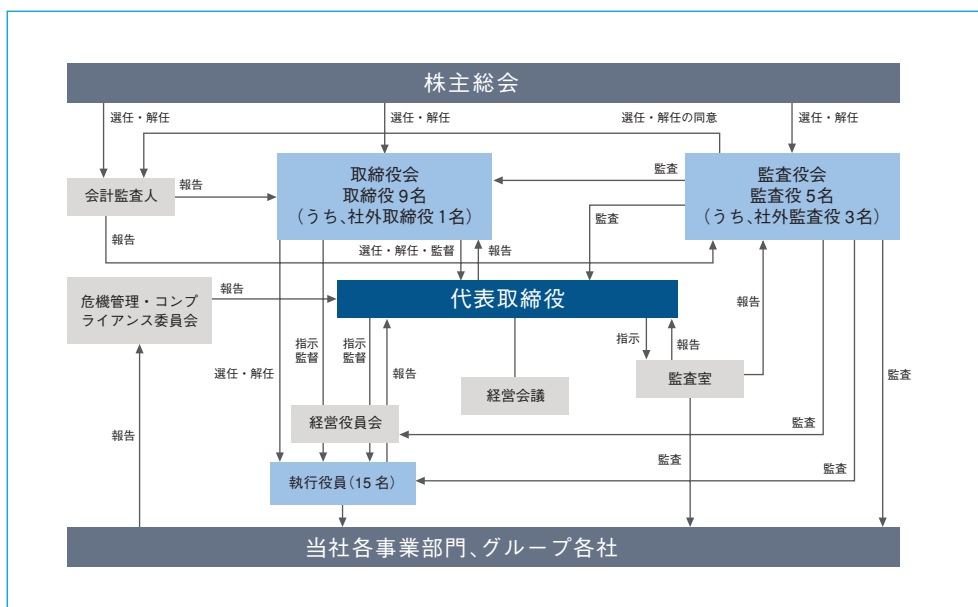
会が定めた監査方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しています。また、内部監査機関として監査室を設置し、6名の人員で当社グループの経営管理の状況ならびに業務執行に関する監査を実施しています。監査を効率的かつ効果的に行うため、監査室、監査役、会計監査人相互間で監査計画、監査結果などの情報交換等、連携を図っています。

### コンプライアンスおよびリスク管理体制

「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を定め、グループ全社員の意識徹底と実践を図っています。

また、リスク管理を会社の事業活動を行ううえでの重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握・検討、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処・是正等に取り組むとともに、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、危機管理およびコンプライアンスに関する基本方針の策定、体制の整備等について総合的な検討を行っています。

## ■ コーポレート・ガバナンス体制図





## 6年間の主要財務データ（連結）

古河機械金属株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3
<b>会計年度：</b>						
売上高	¥213,426	¥200,749	¥181,937	¥147,237	¥153,512	¥151,629
売上原価	181,521	167,507	153,281	124,585	135,872	136,508
売上総利益	31,904	33,242	28,656	22,651	17,640	15,121
販売費及び一般管理費	17,496	16,343	16,526	15,267	15,616	16,712
営業利益（△損失）	14,407	16,898	12,129	7,383	2,023	△1,591
経常利益（△損失）	12,940	15,613	10,967	5,176	3,050	△792
税金等調整前当期純利益（△損失）	12,483	11,127	9,810	4,199	△35,237	△22,032
当期純利益（△損失）	8,595	17,554	5,309	2,257	△27,634	△17,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,822	12,647	8,253	7,698	△3,082	△2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855	△4,366	△336	7,620	25,602	△4,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,835	△8,910	△18,085	△8,227	△14,961	1,108
設備投資額	3,934	4,218	3,651	2,994	2,995	5,813
減価償却費	2,993	2,626	2,594	3,026	6,532	6,261
<b>会計年度末：</b>						
総資産	¥199,383	¥217,027	¥213,046	¥204,651	¥206,250	¥252,856
流動資産	88,887	94,865	89,056	92,196	83,776	79,551
流動負債	80,487	89,293	88,219	104,439	81,212	94,056
純資産（注1）	55,430	52,136	43,073	31,335	28,659	33,665
有利子負債残高	77,907	89,389	99,416	116,850	123,995	140,389

### 1株当たり：

単位：円

	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3
当期純利益（△損失）	¥ 21.26	¥ 43.42	¥ 13.12	¥ 5.57	¥ △84.61	¥ △67.88
潜在株式調整後当期純利益	—	—	12.37	5.03	—	—
配当金	6.00	5.00	3.00	—	—	—
純資産	134.33	139.13	106.52	77.49	70.86	134.23

### 収益性：

	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3
売上高原価率（％）	85.1	83.4	84.2	84.6	88.5	90.0
売上高総利益率（％）	14.9	16.6	15.8	15.4	11.5	10.0
売上高販管费率（％）	8.2	8.1	9.1	10.4	10.2	11.0
売上高営業利益率（％）	6.8	8.4	6.7	5.0	1.3	△1.0
売上高経常利益率（％）	6.1	7.8	6.0	3.5	2.0	△0.5
売上高当期純利益率（％）	4.0	8.7	2.9	1.5	△18.0	△11.2

### 効率性・安全性：

	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3
自己資本当期純利益率（％）（注2）	15.5	35.3	14.3	7.5	△88.7	△40.7
総資産当期純利益率（％）（注3）	4.1	8.2	2.5	1.1	△12.0	△6.4
デット・エクイティ・レシオ（倍）（注4）	1.4	1.6	2.3	3.7	4.3	4.2
自己資本比率（％）（注5）	27.2	25.9	20.2	15.3	13.9	13.3

### 株価指標：

	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3
配当性向（％）（注6）	28.2	11.5	22.9	—	—	—
PBR（倍）（注7）	1.4	2.1	2.9	1.8	2.0	0.5
期末株価（円）	183	293	306	143	142	64

（注）1. 2006年3月期までは、従来の「株主資本」の金額を表示しています。

2. 自己資本当期純利益率＝当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）×100

3. 総資産当期純利益率＝当期純利益÷総資産（期首・期末平均）×100

4. デット・エクイティ・レシオ＝有利子負債（期末）÷自己資本（期末）

5. 自己資本比率＝自己資本（期末）÷総資産（期末）×100

6. 配当性向＝配当金総額÷連結当期純利益×100

7. PBR＝期末株価÷1株当たり純資産

8. 自己資本＝純資産－少数株主持分（2008年3月期：54,301百万円、2007年3月期：56,246百万円）

収益および費用

2008年3月期の連結売上高は、前期比6.3%増の2,134億26百万円となりました。このうち、金属部門の売上高が、銅価格が高水準を維持したことと出荷増となったことにより前期比15.1%増となり、機械部門の売上高が、ロックドリル事業の海外出荷が好調であったことなどにより同11.9%増となりました。また、燃料部門では、ドバイ原油で史上最高値を更新し、販売単価は上昇したものの、燃料需要は減退を続け、与信管理を徹底した営業に努めた結果、同26.5%減となりました。

売上原価は、前期比8.4%増の1,815億21百万円となり、売上高原価率は同1.7ポイント上昇の85.1%となりました。原価率の上昇は、主に金属部門における買鉱条件悪化によるものです。販売費及び一般管理費は、同7.1%増の174億96百万円となりました。これは主に、給料賞与手当および運賃諸掛の増加によるものです。営業利益は前期比14.7%減の144億7百万円となりました。このうち、機械部門の営業利益は、ロックドリル事業の出荷増と産業機械事業の採算改善により同15.9%増となりましたが、金属部門の営業利益は、買鉱条件悪化により同29.8%減となりました。

営業外収益は、持分法投資利益の減少などにより前期比19.2%減の19億97百万円となりました。営業外費用は、支払利息の減少などにより同7.8%減の34億63百万円となりました。以上の結果、経常利益は同17.1%減の129億40百万円となりました。

当期は、特別利益として、固定資産売却益2億85百万円、豪州銅製錬関連利益14億75百万円など、合計17億79百万円を計上しました。豪州銅製錬関連利益は、豪州銅製錬子会社における自主的環境浄化計画に基づく環境浄化作業の進捗度合いを踏まえた損失負担額見直しなどによる利益です。また、特別損失として、固定資産除売却損7億45百万円、投資有価証券評価損6億36百万円、たな卸資産特別処分・評価損6億56百万円など、合計22億36百万円を計上しました。

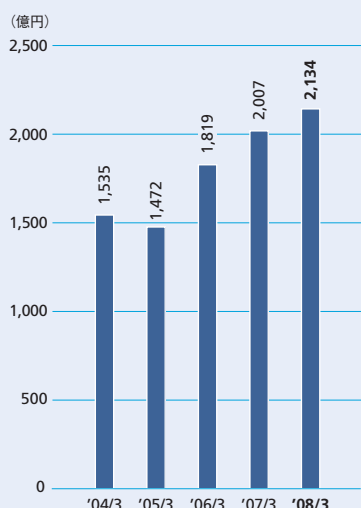
以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比12.2%増の124億83百万円となりました。また、当期の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は39億47百万円の税負担の減少となりました。当期純利益は前期比51.0%減の85億95百万円となりました。

なお、当期の配当金は、前期に比べて1株当たり1円増配の年間6円（中間配当金2.5円を含む）とさせていただきます。

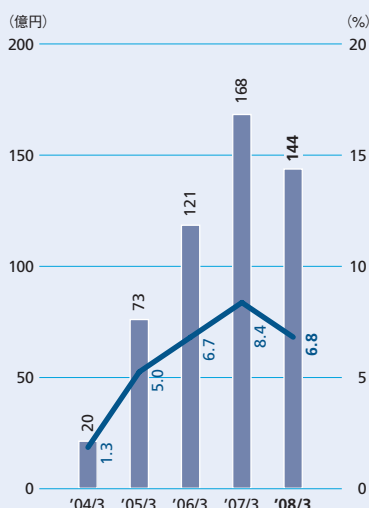
財務の状況

2008年3月期末の総資産は、前期末比8.1%減の1,993億83百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少などにより同6.3%減の888億87百万円となりました。固定資産は、同9.5%減の1,104億95百万円となりました。このうち、投資その他の資産が、保有株式の期末時価下落などによる投資有価証券の減少などにより、同23.2%減の361億33百万円となりました。

売上高



■ 営業利益  
— 売上高営業利益率



■ 当期純利益 (△損失)  
— 売上高当期純利益率



負債合計は、前期末比12.7%減の1,439億52百万円となりました。社債および借入金の減少に加え、ファイナンス・リース債務が減少したことなどによるものです。当期末の有利子負債（社債および借入金）残高は同114億82百万円減の779億7百万円となりました。

当期末の純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、少数株主持分のマイナス解消および当期純利益の計上などにより、前期末比6.3%増の554億30百万円となりました。当期末の自己資本比率は同1.3ポイント上昇の27.2%となりました。

### 研究開発費および設備投資額

当期の研究開発費は、19億41百万円であり、連結売上高の0.9%にあたります。このうち、機械部門は10億9百万円、電子化成品部門は9億31百万円となっています。

また、当期の設備投資（無形固定資産を含む）額は、39億34百万円となりました。このうち、主に生産効率の向上を目的とした設備投資を、機械部門において24億95百万円、金属部門において1億21百万円、電子化成品部門において3億52百万円実施しました。また、不動産部門においては、賃貸ビルのメンテナンスを主とした設備投資を8億4百万円実施し、燃料およびその他部門においては、運輸業に使用する車両運搬具を主とした設備投資を1億58百万円実施しました。

### キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の還付額の発生などにより、前期比1億74百万円キャッシュ増の128億22百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の償還による収入により、前期比35億11百万円キャッシュ増の8億55百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にファイナンス・リース債務の返済により、前期比49億25百万円キャッシュ減の138億35百万円の支出となりました。

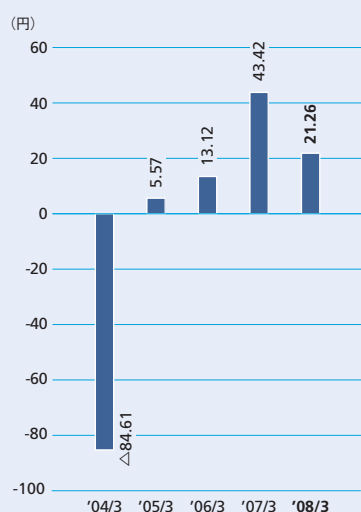
この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比10.9%減の145億47百万円となりました。

### 事業等のリスク

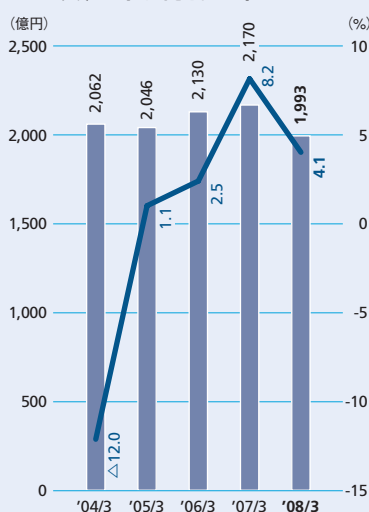
(1) 為替および非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入および製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引および商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替および非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

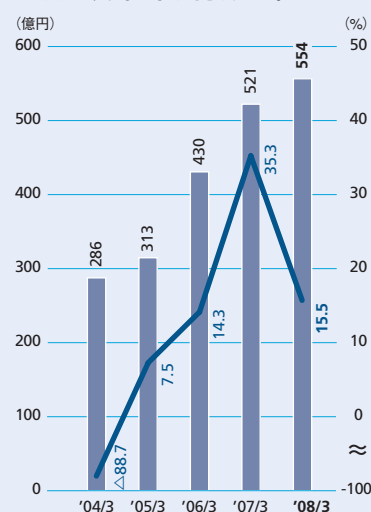
1 株当たり当期純利益 (△損失)



■ 総資産  
— 総資産当期純利益率



■ 純資産  
— 自己資本当期純利益率



(注) 2006年3月期までの「純資産」は従来の「株主資本」の金額を表示しています。

(2) 投資有価証券および土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるものおよび土地を比較的多く保有しています。当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが217億51百万円、土地が459億78百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

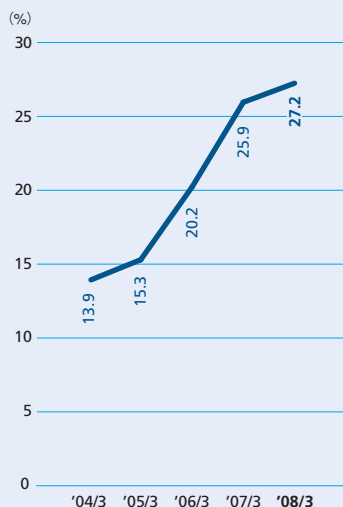
(4) 地震など自然災害について

地震などの自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があります。操業中断、生産および出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

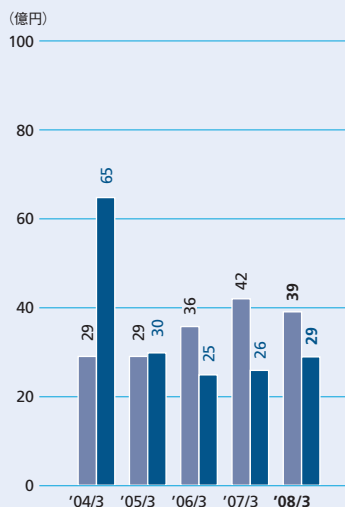
(5) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全および環境安全対策ならびに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安などの鉱害防止に努めておりますが、法令の改正などによっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

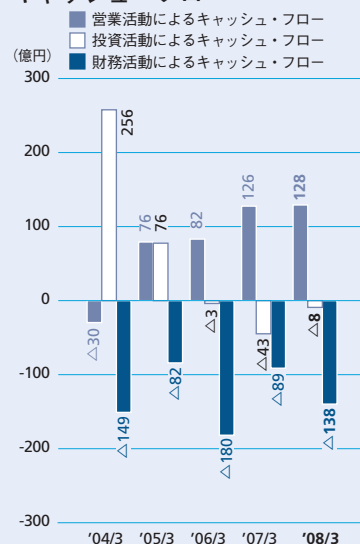
自己資本比率



■ 設備投資額  
■ 減価償却費



キャッシュ・フロー



# 会社概要

(2008年3月31日現在)

## 取締役および監査役 (2008年6月27日現在)

代表取締役会長	吉野哲夫
代表取締役社長	相馬信義
専務取締役	山下南海男
常務取締役	小長谷保平
常務取締役	塩飽博以
常務取締役	加藤洋一郎
取締役	古河潤之助
取締役	座間学
取締役	江本善仁
常勤監査役	大沼良次
常勤監査役	宮田雅文
監査役	石原民樹
監査役	友常信之
監査役	佐藤美樹

## 執行役員 (2008年6月27日現在)

専務執行役員	山下南海男
常務執行役員	小長谷保平
常務執行役員	塩飽博以
常務執行役員	加藤洋一郎
上級執行役員	座間学
上級執行役員	江本善仁
上級執行役員	中村晋
執行役員	才津武二
執行役員	中川敏一
執行役員	松本敏雄
執行役員	富山安治
執行役員	碓井彰
執行役員	宮川尚久
執行役員	加藤富美夫
執行役員	幸崎雅弥

社名：古河機械金属株式会社

本社：〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)

電話：03-3212-6570 FAX：03-3212-6578

創業：1875年8月

設立：1918年4月

株式の総数等：発行可能株式総数：800,000,000株

発行済株式総数：404,455,680株

上場証券取引所：東京、大阪

証券コード：5715

従業員数：連結：2,286名

単独：210名

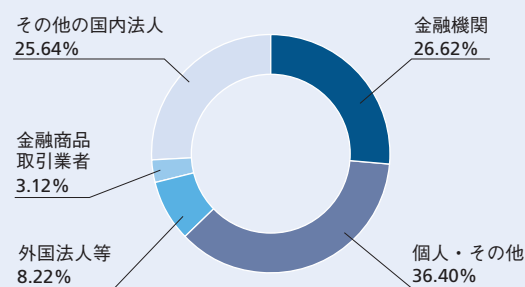
株主名簿管理人：東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

大株主：

	持株数(千株)	持株比率(%)
朝日生命保険相互会社	27,923	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,454	4.06
清和総合建物株式会社	15,034	3.71
株式会社損害保険ジャパン	13,810	3.41
中央不動産株式会社	11,827	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,098	2.74
昭栄株式会社	10,142	2.50
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	8,620	2.13

所有者別株式構成：



ホームページ：<http://www.furukawakk.co.jp/>



# 古河機械金属株式会社

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

